

平成 25 年 10 月 21 日

国土交通政策研究所

国土交通政策研究 第 111 号

「支援物資のロジスティクスに関する調査研究」と

「支援物資供給の手引き」の公表について

—地方公共団体における支援物資供給を円滑化するための手法を提案—

当研究所では、過去の災害における支援物資輸送での課題を踏まえ、発災時に支援物資を被災者に適時適切に届けるための手法について、調査研究を行ってきました。

今般、調査研究の成果として、地方公共団体の支援物資業務の担当者が、「発災に備えた事前準備」と「発災後の対応」の両面において、具体的な業務内容や業務手順などを検討するための材料となる、「支援物資供給の手引き(第1版)」を作成するとともに、あわせて調査研究の概要について整理を行い、報告書「支援物資のロジスティクスに関する調査研究」としてとりまとめましたので公表いたします。

アンケート、ヒアリング調査から明らかとなった、地方公共団体における支援物資のロジスティクスに関する主な課題は下記のとおりです。

- 地方公共団体間での協定は 76.1%で締結済みであるが、物流の業界団体、物流事業者と協定を締結している地方公共団体はそれぞれ 43.5%、27.4%で、発災時に職員自らが支援物資のオペレーションを行わねばならない状況にある。
- 具体的な物流のマニュアルを整備している地方公共団体は 7.2%で、発災時の対応に課題がある。
- 支援物資情報や輸送情報の共有化・一元化の対策を進めている割合は 6.3%以下である。

これらの課題について、物流事業者を含めた支援物資供給体制の構築や、物資拠点の運用方法、関係者間での情報の一元化・共有化を実現するための具体的な手順等について、手引きとしてとりまとめ、地方公共団体に提案するものです。

また、当手引きの内容を具体化し、物資・輸送情報を関係者間で一元化・共有化するためのツール(帳票類)を合わせて作成いたしました。当ツールは発災直後の情報通信網、電力網の途絶時にも手書きや手渡しで運用できるよう設計しています。

また、発災時の業務の省力化を目的として、帳票間で入力内容を連携させ、関係者間で情報共有を可能にするために Microsoft の EXCEL ファイルもご用意しておりますので、ご利用の希望がございましたら、当研究所までメールにてお問い合わせください。

お問い合わせ先

国土交通省 国土交通政策研究所

(中央合同庁舎 2 号館 15 階)

電話 : 03-5253-8111 (国土交通省代表)

03-5253-8816 (国土交通政策研究所直通)

FAX : 03-5253-1678

Mail : pri@mlit.go.jpURL : <http://www.mlit.go.jp/pri/>

研究調整官 松永 (内線 53835)

研究官 加藤 (内線 53838)